【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成30年12月25日

【中間会計期間】 第101期中(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 深川製磁株式会社

【英訳名】 FUKAGAWA-SEIJI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 深川 一 太

【本店の所在の場所】 佐賀県西松浦郡有田町原明乙111番地

【電話番号】 0955 - 43 - 2151(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 石 井 孝 典

【最寄りの連絡場所】 佐賀県西松浦郡有田町原明乙111番地

【電話番号】 0955 - 43 - 2151(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 石 井 孝 典

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

# 第一部 【企業情報】

# 第1【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第99期中	第100期中	第101期中	第99期	第100期
会計期間		自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
売上高	(千円)	566,342	562,702	592,717	1,219,011	1,093,946
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	31,395	2,822	13,525	20,087	29,092
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失( )	(千円)	32,465	1,752	12,455	17,946	31,233
中間包括利益 又は包括利益	(千円)	33,222	1,660	12,931	17,778	31,364
純資産額	(千円)	1,131,795	1,079,244	1,099,377	1,080,839	1,112,295
総資産額	(千円)	1,135,275	1,164,018	1,136,070	1,140,017	1,131,233
1株当たり純資産額	(円)	284.86	271.72	276.95	272.07	280.13
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は中間(当 期)純損失金額()	(円)	8.17	0.44	3.14	4.52	7.86
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 金額	(円)					
自己資本比率	(%)	99.7	92.7	96.8	94.8	98.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	46,264	44,033	41,972	33,184	14,460
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,647	1,841	701	3,121	2,832
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	31,276	38,111	13,145	23,125	32,193
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	17,618	14,309	92,793	22,072	36,973
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕	(名)	138 (88)	134 (88)	128 [60]	134 〔81〕	133 (64)

<sup>(</sup>注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

<sup>2</sup> 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		角	699期中	第	100期中	第	101期中		第99期	ź	第100期
会計期間		自至	平成28年 4月1日 平成28年 9月30日	自至	平成29年 4月1日 平成29年 9月30日	自至	平成30年 4月1日 平成30年 9月30日	自至	平成28年 4月1日 平成29年 3月31日	自至	平成29年 4月1日 平成30年 3月31日
売上高	(千円)		529,388		533,459		564,317		1,161,770		1,049,059
経常利益又は 経常損失( )	(千円)		30,275		5,063		14,269		20,780		27,631
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( )	(千円)		31,310		4,028		13,234		18,710		29,701
資本金	(千円)		203,500		203,500		203,500		203,500		203,500
発行済株式総数	(株)		4,100,000		4,100,000		4,100,000		4,100,000		4,100,000
純資産額	(千円)		1,113,977		1,059,542		1,079,638		1,063,412		1,093,336
総資産額	(千円)		1,098,149		1,136,925		1,112,848		1,111,482		1,106,868
1 株当たり配当額	(円)										
自己資本比率	(%)		101.4		93.1		97.0		95.7		98.8
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕	(名)		135 ( 81 )		131 (81)		125 ( 54 )		131 (74)		129 ( 58 )

<sup>(</sup>注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

<sup>2</sup> 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期) 純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年9月30日現在

区分	従業員数(名)		
全社(共通)	128 (60)		

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
  - 2 臨時従業員には、パートタイマーを含んでおります。
  - 3 当社グループは、単一事業分野において事業を行っており、単一セグメントで組織されているため従業員数は全社(共通)としております。

#### (2) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

区分	従業員数(名)		
全社(共通)	125 [54]		

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
  - 2 臨時従業員には、パートタイマーを含んでおります。
  - 3 当社は、単一事業分野において事業を行っており、単一セグメントで組織されているため従業員数は全社(共通)としております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題として、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

## 2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業等のリスク

当中間連結会計期間おいて、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、需要低迷から長期間に亘っての売上高減少による継続的な営業損失の発生や減損損失の計上等により、当中間連結会計期間末において、1,099百万円の債務超過となっております。これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

- 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】
  - (1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ(当社、連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー (以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益や設備投資には底堅さが見られ、雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、米国の保護主義的な政策により、貿易摩擦を拡大させるなど、今後の世界経済に与える影響が懸念され、依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループといたしましては、法人需要の掘り起こしの強化のほか、さらなる工 場改革による生産効率化と製造原価の圧縮などに取り組んでまいりました。

売上高は592百万円(前年同期比 5.3%増)となり、経費削減に努め、営業利益は31百万円(前年同期比 51.6%増)、経常利益は13百万円(前年同期比 379.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は12百万円(前年同期比 610.9%増)となりました。

(注) 当社グループは、陶磁器の製造、販売を主な業務とする陶磁器事業を営んでおり、単一セグメントで組織 されております。

当中間連結会計期間末における総資産は、1,136百万円(前連結会計年度は総資産1,131百万円)となりました。 主なものは、次のとおりであります。

#### (流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、762百万円(前連結会計年度は流動資産749百万円)となりました。これは主として現金及び預金の増加55百万円や受取手形及び売掛金の減少21百万円、たな卸資産の減少18百万円などによるものであります。

#### (固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は、373百万円(前連結会計年度は固定資産381百万円)となりました。これは主として、有形固定資産の減少6百万円などによるものであります。

#### (流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、1,487百万円(前連結会計年度は流動負債1,484百万円)となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少13百万円や短期借入金の増加14百万円などによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は、747百万円(前連結会計年度は固定負債758百万円)となりました。これは主として、退職給付に係る負債の減少9百万円によるものであります。

#### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、 1,099百万円(前連結会計年度は純資産 1,112百万円)となりました。これは主として、親会社株主に帰属する中間純利益12百万円によるものであります

#### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当連結会計年度期首に比べ55百万円(151.0%) 増加し、92百万円となりました。

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は41百万円(前年同期は44百万円の減少)となりました。 これは主として、税金等調整前中間純利益13百万円、売上債権の減少21百万円やたな卸資産の減少18百万円等によるものであります。

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は70万円(前年同期は184万円の減少)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は13百万円(前年同期は38百万円の増加)となりました。これは主として、短期借入金の増加額14百万円によるものであります。

### 生産、受注及び販売の実績

#### a. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を示すと、次のとおりであります。

生産高(千円)	前年同期比(%)
253,695	110.2

#### (注) 生産金額は製造原価を基準としております。

#### b. 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を示すと、次のとおりであります。

仕入高(千円)	前年同期比(%)
5,746	69.8

#### (注) 他社品、喫茶及び雑貨等の仕入に係るものであります。

### c. 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
182,614	155.0	150	3.0

## d. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を示すと、次のとおりであります。

販売高(千円)	前年同期比(%)
592,717	105.3

- (注) 1 他社品、喫茶及び雑貨等の販売に係るものを含んでおります。
  - 2 総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

### (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたっては、会計基準に従い見積りを行っている部分があり、資産・負債及び収益・費用の数値に反映しております。これらの見積りについては、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に基づいて継続的に適用しておりますが、見積りには不確実性が伴うため実際の結果とは異なる場合があります。

#### 当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績等は、百貨店・専門店は落ち込みが続いているものの、直販店及びローズ(骨壺)は堅調を維持しており、また、法人などによる特注品の需要が回復し、売上高は592百万円(前年同期比 5.3%増)となり、コスト削減に努め、営業利益は31百万円(前年同期比 51.6%増)、経常利益は13百万円(前年同期比 379.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は12百万円(前年同期比 610.9%増)となりました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、運転資金や設備資金の一部を金融機関から借入れております。既存借入金の借り換え等による資金調達については、金融機関の融資姿勢や金融情勢の変動に拘わらず、引き続き継続ができる様に、金融機関との意思の疎通を密にして、信頼関係を醸成していく必要があります。

#### キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 キャッシュ・フローの状況」及び「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 中間連結キャッシュ・フロー計算書」に記載のとおりであります。

事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、当中間連結会計期間末において、1,099百万円の債務超過となっており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、このような重要事象等を解消又は改善するために次の対応策を講じております。

- (1) 全社的な情報の共有による計数管理体制の強化
- (2) 生産効率の向上のため生産工程の見直しや報奨金制度の導入及び販売状況に即応した生産体制の構築
- (3) 百貨店や直営店に工芸蔵コーナーの設置及び百貨店売場における販売体制の見直し
- (4) 在庫削減の推進、新製品の開発によるブランド強化及び高付加価値製品への販売シフト
- (5) 経費の見直しや人件費の削減
- (6) ローズ(骨壷)や抗菌食器など付加価値の高いジャンルの製品による販路の拡大

## 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 5 【研究開発活動】

当社グループは、創業以来陶磁器の「自主技術の開発」を基本理念として、有田焼の伝統工芸技術を応用した新有田焼を開発するため、材料開発から製品開発、生産技術開発まで取り組んでおります。当中間連結会計期間の研究開発費は14百万円であります。

なお、当社グループの研究開発は、伝統工芸品の開発を目的とした「芸術室」、ユーザー・ニーズの入手及びデザインの開発を目的とした「デザイン開発部」及び新しい製造技術の開発や歩留まりの向上をめざす「有田工場技術部門」で行っております。

# 第3 【設備の状況】

## 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

## 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

# 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

## 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	
普通株式	4,100,000	4,100,000		単元株式数は1,000株で あります。
計	4,100,000	4,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】 該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年 9 月30日		4,100,000		203,500		42,098

## (5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
深 川 一 太	東京都杉並区	539	13.20
山 崎 一	千葉県浦安市	360	8.81
末松國彦	福岡県行橋市	302	7.39
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人2丁目7番20号	200	4.89
株式会社石井除虫菊工業所	和歌山県有田市野641番地	161	3.94
深 川 惠以子	東京都杉並区	135	3.30
深川製磁販売株式会社	佐賀県西松浦郡有田町幸平1丁目1番8号	113	2.77
深 川 治	兵庫県神戸市北区	110	2.69
深川製磁従業員持株会	佐賀県西松浦郡有田町原明乙111番地	108	2.65
深 川 巌	佐賀県西松浦郡有田町	100	2.44
計		2,129	52.14

<sup>(</sup>注) 上記のほか、株式会社証券保管振替機構名義の株式が112千株(発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合2.75%)あります。

## (6) 【議決権の状況】 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
四月	1/11/22 (1/1/)	一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	r 3 Er
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,042,000	4,042	
単元未満株式	普通株式 42,000		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,100,000		
総株主の議決権		4,042	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が112,000株(議決権112 個)含まれております。
  - 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式941株及び株式会社証券保管振替機構名義の株式が680株含まれております。

#### 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 深川製磁株式会社	佐賀県西松浦郡有田町 原明乙111番地	16,000		16,000	0.4
計		16,000		16,000	0.4

## 2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は,次のとおりであります。

## (1)新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式 数 (株)	就任年月日
取締役	営業本部長	深川 真樹生	昭和53年10月28日	平成18年7月 当社入社 平成23年3月 当社営業本部 執行役員営業部長 平成28年4月 当社営業本部執行役員 営業部長兼東京営業所長 平成30年9月 当社取締役営業本部長(現)	(注)2	41,000	平成30年 9月26日

- (注) 1 取締役 深川 真樹生は、取締役社長 深川 一太の長男であります。
  - 2 取締役の任期は、就任の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## (2)退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
専務取締役		菅 俊裕	平成30年 6 月30日

## (3)役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (統括本部長)	取締役 (営業本部長)	金原祥文	平成30年 9 月26日

## (4)異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性5名 女性1名 (役員のうち女性の比率16.6%)

## 第5 【経理の状況】

- 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について
  - (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第 24号)に基づいて作成しております。
  - (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号) に基づいて作成しております。

#### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9 月30日まで)及び中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に ついて、乗田公認会計士事務所(公認会計士 乗田 泰)及び古賀公認会計士事務所(公認会計士 古賀 利洋)による中間 監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

# (1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
- 資産の部	(1,300 1 0,700 1)	(1,200,100,100,100,100,100,100,100,100,10
流動資産		
現金及び預金	36,973	92,793
受取手形及び売掛金	94,591	72,90
商品及び製品	1 537,759	1 520,264
仕掛品	42,566	43,084
原材料及び貯蔵品	30,758	29,55
その他	9,000	6,17
貸倒引当金	1,798	2,12
流動資産合計	749,850	762,65
固定資産	7 10,000	702,00
有形固定資産		
建物及び構築物	1 942,458	1 942,45
減価償却累計額	817,664	822,60
建物及び構築物(純額)	124,793	119,85
機械装置及び運搬具	1 130,093	1 130,62
減価償却累計額	129,406	130,01
機械装置及び運搬具(純額)	687	60
工具、器具及び備品	1 122,314	1 122,31
減価償却累計額	110,940	111,28
工具、器具及び備品(純額)	11,374	11,02
土地	1 201,946	1 201,94
エゼ リース資産	14,211	14,21
減価償却累計額		
/ペルリロリング (	1,539	2,78
	12,671	11,42
有形固定資産合計	351,473	344,86
無形固定資産	1 050	1 60
その他	1,958	1,62
無形固定資産合計	1,958	1,62
投資その他の資産	4.555	F 00
投資有価証券	4,555	5,32
その他	28,149	26,06
貸倒引当金	4,754	4,46
投資その他の資産合計	27,950	26,92
固定資産合計	381,382	373,41
資産合計 	1,131,233	1,136,07
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,613	48,46
短期借入金	1 672,361	1 686,86
1年内返済予定の長期借入金	1 579,593	1 580,42
リース債務	2,684	2,68
未払金	46,353	48,96
未払費用	64,729	51,72
未払法人税等	4,909	3,92
営業外支払手形	3 35,292	з 38,08
その他	17,051	26,66
流動負債合計	1,484,588	1,487,80

長期借入金	1 618,521	1 617,685
リース債務	11,000	9,657
繰延税金負債		163
退職給付に係る負債	129,337	120,075
その他	81	61
固定負債合計	758,940	747,642
負債合計	2,243,529	2,235,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,500	203,500
資本剰余金	42,098	42,098
利益剰余金	1,329,701	1,317,246
自己株式	28,097	28,110
株主資本合計	1,112,201	1,099,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	381
その他の包括利益累計額合計	93	381
純資産合計	1,112,295	1,099,377
負債純資産合計	1,131,233	1,136,070

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

		(単位:千円)
	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	562,702	592,717
売上原価	238,839	263,591
売上総利益	323,862	329,125
販売費及び一般管理費	1 302,832	1 297,236
営業利益	21,029	31,889
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	51	53
受取家賃	1,530	1,284
受取保険金	100	1,681
保険事務手数料	245	233
金液回収精製売却益	660	-
貸倒引当金戻入額	160	-
雇用調整助成金	-	400
その他	1,202	1,286
営業外収益合計	3,952	4,938
営業外費用		
支払利息	20,894	21,801
その他	1,264	1,501
営業外費用合計	22,159	23,302
経常利益	2,822	13,525
税金等調整前中間純利益	2,822	13,525
法人税、住民税及び事業税	1,070	1,070
中間純利益	1,752	12,455
非支配株主に帰属する中間純利益	<u> </u>	-
親会社株主に帰属する中間純利益	1,752	12,455

## 【中間連結包括利益計算書】

		(単位:千円)_
	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
中間純利益	1,752	12,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	475
その他の包括利益合計	92	475
中間包括利益	1,660	12,931
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,660	12,931
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

								12 . 1137
		株主資本				その他の包括		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	その他の包括 利益累計額合 計	
当期首残高	203,500	42,098	1,298,468	28,006	1,080,876	36	36	1,080,839
当中間期変動額								
親会社株主に帰属す る中間純利益			1,752		1,752			1,752
自己株式の取得				65	65			65
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						92	92	92
当中間期変動額合計	-	-	1,752	65	1,686	92	92	1,594
当中間期末残高	203,500	42,098	1,296,715	28,072	1,079,189	55	55	1,079,244

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

( 1 = 1 13)									
		株主資本					その他の包括利益累計額		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	その他の包括 利益累計額合 計	純資産合計	
当期首残高	203,500	42,098	1,329,701	28,097	1,112,201	93	93	1,112,295	
当中間期変動額									
親会社株主に帰属す る中間純利益			12,455		12,455			12,455	
自己株式の取得				12	12			12	
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						475	475	475	
当中間期変動額合計	-	-	12,455	12	12,442	475	475	12,918	
当中間期末残高	203,500	42,098	1,317,246	28,110	1,099,758	381	381	1,099,377	

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		(単位:千円)
	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		,
税金等調整前中間純利益	2,822	13,525
減価償却費	6,748	7,581
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	1,408	9,261
貸倒引当金の増減額( は減少)	160	38
受取利息及び受取配当金	51	53
支払利息	20,894	21,801
売上債権の増減額( は増加)	24,758	21,683
たな卸資産の増減額( は増加)	15,143	18,181
破産更生債権等の増減額(は増加)	252	286
仕入債務の増減額( は減少)	6,262	13,148
その他	6,430	5,021
小計	24,004	65,655
利息及び配当金の受取額	51	53
利息の支払額	17,940	21,594
法人税等の支払額	2,141	2,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,033	41,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	740	527
無形固定資産の取得による支出	680	-
投資有価証券の取得による支出	132	133
その他	288	1,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,841	701
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	320	1,342
短期借入金の純増減額( は減少)	39,607	14,500
長期借入金の返済による支出	1,109	-
自己株式の取得による支出	65	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,111	13,145
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,762	55,819
現金及び現金同等物の期首残高	22,072	36,973
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 14,309	1 92,793

#### 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当社グループは、当中間連結会計期間においても、前連結会計期間に引き続き、債務超過になっており、その額は、1,099,377千円であります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

中間連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、財務体質の抜本的改善と収益力の向上を図るため、平成20年2月15日に「経営改善計画書」を取引金融機関に提示することにより金融支援要請を行い、主力取引金融機関と協議を重ねた結果、関係各行すべての同意を得て、平成20年3月31日付にて「経営改善計画書」に関しての「協定書」を締結いたしました。

「経営改善計画書」は当社の事業再建を果たすべく、販売状況に即応した生産体制の構築等による在庫の削減、人件費を含めた経費の削減を行う一方で、新製品開発によるブランド強化、高付加価値製品への販売シフト等により安定した売上確保を図り、継続的に資金を確保することに重点を置いております。

資金面については、「協定書」に基づき、主力取引金融機関からの借入金の一部について平成33年までの返済猶予の承諾を得ております。しかしながら、本協定期間中、「経営改善計画書」における営業利益の80%の水準に2年連続して未到達の場合には、本協定が失効する可能性があります。

なお、当該「経営改善計画書」については、平成22年9月28日付及び平成23年12月22日付で数値の変更・見直しを 行っており、資金繰りに対する当社グループへの協力は、金融機関等と交渉中であります。

中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項
- (1) 連結子会社の数 1社

深川製磁販売株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

有限会社こむ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益、利益剰余金等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

- 2 持分法の適用に関する事項
- (1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

有限会社こむ

持分法を適用しない理由

同社は、中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が 軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

深川製磁販売株式会社の中間決算日は、7月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

- 4 会計方針に関する事項
- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品・貯蔵品

最終仕入原価法

b 製品・半製品・仕掛品

売価還元法

c 原材料

月次移動平均法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物及びチャイナ・オン・ザ・パークの減価償却資産並びに平成28年4月1日以降に取得した構築物定額法によっております。

#### その他

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 9~39年

構築物 10~50年

#### 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。

#### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか 負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

## (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

### (中間連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

#### <担保資産>

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
商品及び製品	253,660千円	257,501千円
建物	113,460 "	109,422 "
構築物	2,404 "	2,052 "
機械及び装置	256 "	205 "
工具、器具及び備品	4 "	2 "
土地	201,946 "	201,946 "
合計	571.733千円	571.131千円

## 上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	(平成30年3月31日)	(平成30年9月30日)
建物	68,415千円	65,358千円
構築物	2,404 "	2,052 "
機械及び装置	256 "	205 "
工具、器具及び備品	4 "	2 "
土地	94,784 "	94,784 "
合計	165,866千円	162,404千円

## <担保付債務>

短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)及び長期借入金

前連結会計年度	当中間連結会計期間
(平成30年 3 月31日)	(平成30年 9 月30日)
1,821,417千円	1,884,975千円

#### 2 受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形割引高	2,471千円	1,005千円
電子記録債権割引高	- 11	76,982 "

3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の当中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
営業外支払手形	6,000千円	19,161千円

## (中間連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

		•
	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
従業員給料手当	131,382千円	125,446千円
福利厚生費	39,756 "	38,943 "
退職給付費用	2,366 "	3,449 "

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,100,000			4,100,000

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	127,291	750		128,041

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 750株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

- 3 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。
- 4 配当に関する事項 該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,100,000			4,100,000

### 2 自己株式に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
3	普通株式(株)	129,291	1,150		130,441

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 1,150株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

- 3 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。
- 4 配当に関する事項 該当事項はありません。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	14,309千円	92,793千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	<i>II</i>	II .
現金及び現金同等物	14,309千円	92,793千円

(金融商品関係)

### 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額の重要性の乏しいものについては、記載を省略しております。

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	36,973	36,973	•
(2) 受取手形及び売掛金	94,591	94,591	-
資産計	131,564	131,564	-
(1) 支払手形及び買掛金	61,613	61,613	-
(2) 短期借入金	672,361	672,361	-
(3) 未払金	46,353	46,353	-
(4) 営業外支払手形	35,292	35,292	-
負債計	815,619	815,619	-

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	92,793	92,793	•
(2) 受取手形及び売掛金	72,907	72,907	-
資産計	165,701	165,701	-
(1) 支払手形及び買掛金	48,464	48,464	•
(2) 短期借入金	686,861	686,861	-
(3) 未払金	48,965	48,965	-
(4) 営業外支払手形	38,082	38,082	-
負債計	822,374	822,374	-

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

### 資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって おります。

## 負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3)未払金、並びに (4)営業外支払手形 これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって おります。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	平成30年 3 月31日	平成30年9月30日
長期借入金		
(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,198,114	1,198,114

上記については、主力金融機関からその一部について平成33年までの返済猶予の承諾を得ており、返済猶予額を除いた大部分がプロラタ返済の対象となっておりますが、その返済額は業績により変動し、時価を合理的に算定できないため、時価開示の対象とはしておりません。

#### (有価証券関係)

### その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日) 金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日) 金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

### (資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) 資産除去債務の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日) 資産除去債務の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

### (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) 賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日) 賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社グループは、陶磁器の製造、販売を主な業務とする陶磁器事業を営んでおり、単一セグメントで組織されているため、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当社グループは、陶磁器の製造、販売を主な業務とする陶磁器事業を営んでおり、単一セグメントで組織されているため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

陶磁器事業の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

陶磁器事業の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

### 3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社資生堂	71,280	

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社グループは、陶磁器事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当社グループは、陶磁器事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) 該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日) 該当事項はありません。

EDINET提出書類 深川製磁株式会社(E01132) 半期報告書

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) 該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日) 該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額		280円13銭	276円95銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	(千円)	1,112,295	1,099,377
純資産の部の合計額から控除する金額	(千円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	(千円)	1,112,295	1,099,377
普通株式の発行済株式数	(株)	4,100,000	4,100,000
普通株式の自己株式数	(株)	129,291	130,441
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数	(株)	3,970,709	3,969,559

		前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額		0 円44銭	3 円14銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益金額	(千円)	1,752	12,455
普通株主に帰属しない金額	(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額	(千円)	1,752	12,455
普通株式の期中平均株式数	(株)	3,972,173	3,969,723

<sup>(</sup>注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

# 2 【中間財務諸表等】

# (1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

	前事業年度 (平成30年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成30年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,973	82,11
受取手形	647	25
売掛金	86,590	71,29
商品	13,547	13,54
製品	1 274,860	1 275,29
半製品	217,015	195,49
仕掛品	42,566	43,08
原材料	29,804	28,58
貯蔵品	505	52
前払費用	7,120	4,69
その他	1,552	1,17
貸倒引当金	1,717	2,10
流動資産合計	703,466	713,9
固定資産		,
有形固定資産		
建物	1 793,746	1 793,74
減価償却累計額	678,572	682,7
建物(純額)	115,173	111,0
構築物	1 106,674	1 106,6
減価償却累計額	103,550	103,9
構築物(純額)	3,124	2,7
機械及び装置	1 128,000	1 128,0
減価償却累計額	127,585	127,6
機械及び装置(純額)	414	3.
車両運搬具	1,702	2,2
減価償却累計額	1,429	1,9
車両運搬具(純額)	273	2
工具、器具及び備品	115.010	11= 0
工兵、 筋兵及び開い 減価償却累計額	1 115,243 104,561	1 115,2 104,8
工具、器具及び備品(純額)	10,681	10,4
土地	1 201,946	1 201,9
リース資産	14,211	14,2
減価償却累計額	1,539	2,7
リース資産(純額)	12,671	11,4
有形固定資産合計	344,285	338,1
無形固定資産	40	
電話加入権	43	
ソフトウエア	919	6-
無形固定資産合計	962	6
投資その他の資産	4 000	F 41
投資有価証券	4,399	5,1
出資金	3,590	3,5
破産更生債権等	2 157,765	2 157,4
敷金及び保証金	19,298	17,5
その他	449	4
貸倒引当金	127,349	124,1
投資その他の資産合計	58,153	60,0

固定資産合計	403,401	398,889
資産合計	1,106,868	1,112,848
負債の部		, ,
流動負債		
支払手形	40,754	34,217
買掛金	22,650	16,034
短期借入金	1 643,754	1 661,754
1年内返済予定の長期借入金	1 549,535	1 550,371
リース債務	2,684	2,684
未払金	45,027	47,620
未払費用	62,213	49,737
未払法人税等	4,838	3,890
未払消費税等	4,378	17,060
前受金	3,572	121
預り金	7,787	7,968
営業外支払手形	5 35,292	5 38,082
その他	19,000	15,560
流動負債合計	1,441,488	1,445,103
固定負債		
長期借入金	1 618,521	1 617,685
リース債務	11,000	9,657
繰延税金負債	<del>-</del>	163
退職給付引当金	129,113	119,815
その他	81	61
固定負債合計	758,716	747,382
負債合計	2,200,204	2,192,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,500	203,500
資本剰余金		
資本準備金	42,098	42,098
資本剰余金合計	42,098	42,098
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,337,560	1,324,325
利益剰余金合計	1,337,560	1,324,325
自己株式	1,280	1,293
株主資本合計	1,093,242	1,080,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93	381
評価・換算差額等合計	93	381
純資産合計	1,093,336	1,079,638
負債純資産合計	1,106,868	1,112,848

## 【中間損益計算書】

		(単位:千円)_
	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	533,459	564,317
売上原価	234,561	257,125
売上総利益	298,897	307,192
販売費及び一般管理費	282,775	279,395
営業利益	16,122	27,796
営業外収益	1 10,414	1 9,077
営業外費用	2 21,474	2 22,604
経常利益	5,063	14,269
税引前中間純利益	5,063	14,269
法人税、住民税及び事業税	1,035	1,035
中間純利益	4,028	13,234

# 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

		株主資本				評価・換算差額等		
		資本剰余金	利益剰余金					
	資本金	次士淮供会	その他利益 剰余金	自己株式	株主資本合計		評価・換算 差額等合計	純資産合計
		資本準備金	繰越利益 剰余金			評価差額金	24X3 HH	
当期首残高	203,500	42,098	1,307,858	1,189	1,063,449	36	36	1,063,412
当中間期変動額								
中間純利益			4,028		4,028			4,028
自己株式の取得				65	65			65
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						92	92	92
当中間期変動額合計	•	1	4,028	65	3,962	92	92	3,870
当中間期末残高	203,500	42,098	1,303,830	1,254	1,059,486	55	55	1,059,542

## 当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

		株主資本					評価・換算差額等	
		資本剰余金	利益剰余金					
	資本金	資本準備金	その他利益 剰余金	自己株式	株主資本合計		   評価・換算   差額等合計	純資産合計
		貝平竿開立	繰越利益 剰余金			評価差額金	- HE O H B1	
当期首残高	203,500	42,098	1,337,560	1,280	1,093,242	93	93	1,093,336
当中間期変動額								
中間純利益			13,234		13,234			13,234
自己株式の取得				12	12			12
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						475	475	475
当中間期変動額合計		-	13,234	12	13,221	475	475	13,697
当中間期末残高	203,500	42,098	1,324,325	1,293	1,080,020	381	381	1,079,638

#### 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当社は、当中間会計期間においても、前事業年度に引き続き、債務超過になっており、その額は、1,079,638千円であります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

中間財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、財務体質の抜本的改善と収益力の向上を図るため、平成20年2月15日に「経営改善計画書」を取引金融機関に提示することにより金融支援要請を行い、主力取引金融機関と協議を重ねた結果、関係各行すべての同意を得て、平成20年3月31日付にて「経営改善計画書」に関しての「協定書」を締結いたしました。

「経営改善計画書」は当社の事業再建を果たすべく、販売状況に即応した生産体制の構築等による在庫の削減、人件費を含めた経費の削減を行う一方で、新製品開発によるプランド強化、高付加価値製品への販売シフト等により安定した売上確保を図り、継続的に資金を確保することに重点を置いております。

資金面については、「協定書」に基づき、主力取引金融機関からの借入金の一部について平成33年までの返済猶予の承諾を得ております。しかしながら、本協定期間中、「経営改善計画書」における営業利益の80%の水準に2年連続して未到達の場合には、本協定が失効する可能性があります。

なお、当該「経営改善計画書」については、平成22年9月28日付及び平成23年12月22日付で数値の変更・見直しを 行っており、資金繰りに対する当社への協力は、金融機関等と交渉中であります。

中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な不確実性の影響を中間財務諸表には反映しておりません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

#### たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品・貯蔵品

最終仕入原価法

b 製品・半製品・仕掛品

売価還元法

c 原材料

月次移動平均法

### 2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物及びチャイナ・オン・ザ・パークの減価償却資産並びに平成28年4月1日以降に取得した構築物 定額法によっております。

#### その他

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 9~39年

構築物 10~50年

### 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。

#### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 3 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、 退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計 算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### 4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

## (中間貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

#### <担保資産>

	前事業年度 (平成30年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
製品	218,686千円	218,899千円
建物	113,460 "	109,422 "
構築物	2,404 "	2,052 "
機械及び装置	256 "	205 "
工具、器具及び備品	4 "	2 "
土地	201,946 "	201,946 "
合計	536,759千円	532,529千円

## 上記のうち、工場財団設定分

	前事業年度 (平成30年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
建物	68,415千円	65,358千円
構築物	2,404 "	2,052 "
機械及び装置	256 "	205 "
工具、器具及び備品	4 "	2 "
土地	94,784 "	94,784 "
合計	165,866千円	162,404千円

## <担保付債務>

短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)及び長期借入金

前事業年原 (平成30年 3 月	
1,811,81	0千円 1,829,810千円

### 2 関係会社に対する債権

	前事業年度 (平成30年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成30年 9 月30日)
- 破産更生債権等	157.408千円	157.438千円

## 3 保証債務

下記のとおり連結子会社の銀行借入金等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成30年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
深川製磁販売株式会社	11,698千円	11,698千円

## 4 受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前事業年度 (平成30年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成30年 9 月30日)
受取手形割引高	2,471千円	1,005千円
電子記録債権割引高	- #	76,982 "

5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

EDINET提出書類 深川製磁株式会社(E01132)

半期報告書

なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の当中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間 末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成30年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成30年 9 月30日)
営業外支払手形	6,000千円	19,161千円

(中間損益計算書関係)

## 1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
受取利息及び配当金	784千円	773千円
受取家賃	2,813 "	2,418 "
受取保険金	100 "	1,681 "
金液回収精製売却益	660 "	- "
貸倒引当金戻入額	4,970 "	2,457 "
雇用調整助成金	- #	400 "

## 2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
支払利息	20,386千円	21,277千円

## 3 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
有形固定資産	5,741千円	6,623千円
無形固定資産	270 "	270 "

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

# (2) 【その他】

該当事項はありません。

# 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書事業年度自 平成29年4月1日平成30年6月28日及びその添付書類(第100期)至 平成30年3月31日福岡財務支局長へ提出。

EDINET提出書類 深川製磁株式会社(E01132) 半期報告書

# 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月25日

深川製磁株式会社 取締役会 御中

乗 田 公認会計士事務所 公認会計士 乗 田

泰

古 賀 公認会計士事務所

公認会計士 古 賀 利 洋

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている深川製磁株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結 包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。しかしながら、「意見不表明の根拠」に記載した事項により、私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

#### 意見不表明の根拠

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間末において1,099,377千円の債務超過になっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。当該状況に対する対応策は当該注記に記載されているが、現時点において事業の遂行に必要な資金調達の目処が立っておらず、具体的な計画は提示されなかった。

したがって、私たちは、経営者が進めている対応策についての監査証拠等、継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することに関する十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

#### 意見不表明

私たちは、「意見不表明の根拠」に記載した事項の中間連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響の重要性に鑑み、監査意見の基礎を与える十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかったため、中間連結財務諸表に対して意見を表明しない。

#### 利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月25日

深川製磁株式会社 取締役会 御中

乗田 公認会計士事務所

公認会計士 乗 田

泰

古 賀 公認会計士事務所

公認会計士 古 賀 利 洋

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている深川製磁株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第101期事業年度の中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。しかしながら、「意見不表明の根拠」に記載した事項により、私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

#### 意見不表明の根拠

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当中間会計期間末において1,079,638千円の債務超過になっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。当該状況に対する対応策は当該注記に記載されているが、現時点において事業の遂行に必要な資金調達の目処が立っておらず、具体的な計画は提示されなかった。

したがって、私たちは、経営者が進めている対応策についての監査証拠等、継続企業を前提として中間財務諸表を作成することに関する十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

### 意見不表明

私たちは、「意見不表明の根拠」に記載した事項の中間財務諸表に及ぼす可能性のある影響の重要性に鑑み、監査意見の基礎を与える十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかったため、中間財務諸表に対して意見を表明しない。

#### 利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1.上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。